

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

2005 09 SEP 2005

WFO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 SPCM188	今後の手続きについては、様式 PCT / IPEA / 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT / JP 2004 / 009478	国際出願日 (日.月.年) 28.06.2004	優先日 (日.月.年) 30.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G06N3/08, E02F9/20		
出願人（氏名又は名称） 国立大学法人香川大学		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で ページである。
(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 第 II 欄 優先権
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第 VI 欄 ある種の引用文献
 第 VII 欄 国際出願の不備
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 07.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 26.08.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA / JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許序審査官 (権限のある職員) 永野 志保 電話番号 03-3581-1101 内線 3546
	5S 3350

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第_____ページ、出願時に提出されたもの
第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第_____項、出願時に提出されたもの
第_____項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第_____ページ/図、出願時に提出されたもの
第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）_____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）_____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V査 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-10, 12-20	有
	請求の範囲	1, 11	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4-5	有
	請求の範囲	1-3, 6-20	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 10-333912 A (沖電気工業株式会社)
1998. 12. 18, 全文, 全図 (ファミリー無し)

文献2 : JP 2002-109536 A (ナイチングールテクノロジーズリミテッド)
2002. 04. 12, 全文, 全図
& EP 001191459 A1 & WO 2002/025574 A2

文献3 : JP 2001-331839 A (グローリー工業株式会社)
2001. 11. 30, 全文, 全図 (ファミリー無し)

請求の範囲1, 11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の所属クラス別 (本願の「各動作モード毎」に対応) の自己組織化學習の技術により、新規性を有しない。

請求の範囲2, 3, 7-10, 12, 13, 15-20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより進歩性を有しない。文献1の自己組織化學習技術においてパラメータ値に時間微分値を含ませることは容易であり (文献2を参照) 、パラメータの数を何個とするかは当業者が適宜選択し得る事項である。

また、自己組織化學習法によるモード判定を、モード判定の対象として周知の機械等に適用することに格別な技術的困難性は無い。

なお、ニューロンとの相対値からモード判定を行うのは周知である。

請求の範囲6, 14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2と文献3とにより進歩性を有しない。文献1の自己組織化學習技術において文献3の様に、使われないニューロンを削除することは周知技術の付加に過ぎない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 4, 5 に係る発明について、文献 1 – 3 に自己組織化学習の方法が記載されているが、複数の勝者ニューロンでも平均値かつ標準偏差が小さい勝者ニューロンを選択する技術に関しては、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明なものでもない。